



2026年2月12日 N○.3
全日本建設交運一般労働組合 中央本部

建交労

2026年春闘・月間推進ニュース

本日12日は全国一斉要求提出日 2026年春闘要求提出100%を目指そう

本日2月12日は2026年春闘要求書の全国一斉提出日です。燃料・物価高騰から組合員の生活を守る為に2026年春闘で大幅賃上げを実現しましょう。全ての職場で春闘要求書を提出し、生計費要求にもとづいた賃上げ交渉を展開しましょう。2月25日(水)が第1次統一回答指定日です。組合員一人ひとりが人間らしい生活ができるよう、納得のいく回答を求めましょう。要求を勝ち取る為に団体交渉を基本として、「ストライキ権」を各職場で確立しましょう。ストライキ権を確立、もしくは実施する職場は速やかに中央本部へ報告して下さい。各組織では、2026年春闘方針にもとづいて要求提出から妥結に至るまで統一闘争徹底しましょう。闘争配置は以下の通りです。

要求提出（第1次統一交渉日）2月12日（水）夏季一時金要求（同時提出）

集中回答日

- ・第1次回答日（第2次統一交渉日） 2月25日（水）
- ・第2次回答日（第3次統一交渉日） 3月4日（水）
- ・第3次回答日（第4次統一交渉日） 3月11日（水）
- ・第4次回答日（第5次統一交渉日） 3月18日（水）

統一闘争日は集中回答日の翌日とし、ストライキを含む闘争を強化します。

統一データベースによる賃金・制度要求の管理・入力作業を徹底します。

春闘要求を実現し、仲間を増やそう 3月～4月春の組合員拡大月間

2026年春闘と合わせて、毎年3月～4月は春の組合員拡大月間を設定しています。各職場・地域で春闘要求を実現し、労働組合運動の魅力と役割を伝え、仲間を迎え入れましょう。

総選挙結果は、自民党・高市政権の圧勝でしたが、有権者は白紙委任状を渡したわけではありません。消費税減税を早期に必ず実現させる為にも世論を大きく盛り上げる必要があります。また、選挙以外でも政治を動かすことは可能です。労働組合の組織力を引き上げ、大幅賃上げ・経済対策の実施に向けて奮闘しましょう。

2025年度9月～組織拡大数		9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
新結成	組織数	0	2	0	0	1	0	0	2
	拡大人数	0	2	0	0	2	0	0	2
組織内	全体組織数	75	43	31	42	20	2	2	215
	組織数(重複除く)	34	12	5	3	4	1	0	59
	拡大人数	75	43	31	42	20	2	2	215
組合員拡大合計人數		75	45	31	42	22	2	2	219